#### CITY OF YOKOHAMA

# 横浜市の再エネ・省エネ施策について

- I 横浜市建築物再生可能エネルギー利用促進区域制度等
- Ⅱ 「よこはま健康・省エネ住宅推進コンソーシアム」の取組

横浜市建築局建築企画課 住宅政策課

2025年10月17日

明日をひらく都市OPEN×PIONEER

# I 横浜市建築物再生可能エネルギー利用促進区域制度等



- 1 建築物再生可能エネルギー利用促進区域制度等の背景及び制度概要
  - 1-1 背景
  - 1-2 法律上の位置付け
  - 1-3 制度概要
  - 1-4 制度開始までの経過
- 2 再エネ設備・省エネ性能に関する説明制度等
  - 2-1 制度内容
  - 2-2 円滑な運用のための工夫
  - 2-3 説明の流れ

# 1-1 背景

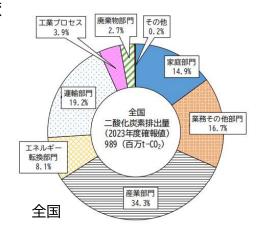
# GO GREEN

# YOKOHAMA GO GREEN

「GO GREEN」は「環境にやさしい行動をとる」という意味があります。 横浜市では、2030 年のカーボンハーフ達成、2050 年の脱炭素社会の実現に向け、 「YOKOHAMA GO GREEN」を合言葉に、市・市民・事業者の皆様と一丸になって、脱炭素・ 環境施策を推進しています。

横浜市及び全国の部門別二酸化炭素排出量の比較





出典:横浜市脱炭素・GREEN×EXPO推進局ホームページ

# 1-2 法律上の位置付け

GO GREEN

■ 建築物省エネ法の改正による建築物の脱炭素化に向けた措置の追加

令和4年6月に建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律(以下、「建築物省エネ法」)が改正され、建築物分野においても、省エネルギーの徹底に加え、再生可能エネルギーの利用拡大の取組を強化するため、以下の措置が追加されました。

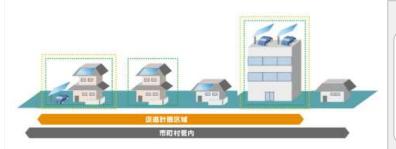
- (1) 再生可能エネルギー利用設備(以下、「再エネ設備」)の設置の促進のための 建築物再生可能エネルギー利用促進区域制度
- (2) 建築物の省エネルギー性能(以下、「省エネ性能」)の一層の向上を図るための建築主及び建築士に向けた努力義務

再エネ・省エネについて、より高い性能を有する建築物の促進

# 1-2 法律上の位置付け

YOKOHAMA GO GREEN

- 再工ネ設備の設置促進のための「建築物再生可能エネルギー利用促進区域制度」
  - ・令和6年4月から、再工ネ設備の導入促進に向けた「**建築物再生可能エネル** ギー利用促進区域制度」を市町村が適用できるようになりました。
  - ・市町村が「<mark>促進計画</mark>」を策定することで、計画に定める促進区域内において、 <u>建築士の説明義務や形態規制の緩和など</u>、再エネ設備の設置を促進する措置を 講ずることが可能になりました。



#### <促進区域内に適用される措置>

- ・建築士による再エネ導入効果の説明義務
- ・市町村の努力義務(建築主等への支援)
- ・建築主の努力義務(再エネ利用設備の設置)
- ・形態規制の緩和

※促進計画の作成ガイドライン(第1版)、国土交通省、令和5年9月 より引用

# 1-3 制度概要

GO GREEN

「横浜市における建築物への再生可能エネルギー利用設備の設置の促進に関する計画 (「促進計画」)」を令和7年4月に策定しました。

## 表 促進計画に定めた事項

促進計画で定める事項	定めた事項
促進区域の位置及び区域	横浜市全域
再エネ設備の種類	太陽光発電設備及び太陽熱利用設備
形態規制の緩和許可の 特例適用要件	太陽光発電設備又は太陽熱利用設備の設置を伴う新築・増築 (ソーラーカーポート含む。)
建築主等への啓発及び 知識の普及等の支援	説明に用いるパンフレットやガイドライン等の作成・配布、 建築士向けの講習会、相談窓口や支援制度の周知など

「促進計画」は、下記、横浜市ホームページに掲載しています。

再エネ・省エネに関する説明制度及び報告制度 検索

# 1-3 制度概要

O GREEN

建築物省エネ法の改正を住宅・建築物の脱炭素化に向けた市民の皆様への脱炭素ライフスタイルの浸透を促す好機と捉え、次の制度を創設しました。

(建築物省エネ法の委任条例に加え、地方自治法に基づく条例も規定しました。)

# 制度概要

- (1) 再工ネ設備の導入効果及び<mark>省エネ性能向上について</mark> 建築士が説明する制度
- (2) 市内で一定数以上の住宅を設計する建築士事務所に対し 説明結果を市に報告する制度 <u>下線部</u>: 横浜市独自部分

# 令和7年4月1日 より、制度を開始しました

※ 説明制度:横浜市生活環境の保全等に関する条例 (第141条の14,17,18)報告制度: 同条例 (第141条の15,16,19,20)

# 1-4 制度開始までの経過

GO GREEN

- ・令和4年6月 改正建築物省エネ法公布
- ・令和5年度 再エネ促進区域制度における区域設定、再エネ設備等について 委託を活用し検討
- ・令和5年9月~11月 業界団体に情報提供・ヒアリング
- ・令和5年11月 横浜市環境創造審議会へ横浜市生活環境保全等に関する条例の 一部改正について報告
- ・令和6年1月~2月 再エネ・省エネ説明制度(案)について、市民意見募集
- ・令和6年4月 建築物省エネ法における建築物再生可能エネルギー利用促進区域制度 施行
- ・令和6年6月 第二回横浜市会定例会にて、再エネ・省エネ説明報告制度にかかる 改正条例議決
- ・令和6年8月~9月 再生可能エネルギー利用設備の設置促進のための形態規制の 緩和に関する許可基準策定について、意見公募

# 1-4 制度開始までの経過

GO GREEN

- ・令和6年12月~ ホームページにて再エネ・省エネ説明報告制度に関する説明動画や パンフレット等を周知
- ・令和7年3月
- 再エネ・省エネ説明制度の開始について、記者発表
- ・令和7年4月
- ・横浜市における建築物への再生可能エネルギー利用設備の設置の 促進に関する計画 策定
- ・建築物再生可能エネルギー利用促進区域制度 施行
- ・再生可能エネルギー利用設備の設置促進のための形態規制の緩和 に関する許可基準 施行

9

# I 横浜市建築物再生可能エネルギー利用促進区域制度等



- 1 建築物再生可能エネルギー利用促進区域制度等の背景及び制度概要
  - 1-1 背景
  - 1-2 法律上の位置付け
  - 1-3 制度概要
  - 1-4 制度開始までの経過
- 2 再工ネ設備・省エネ性能に関する説明制度等
  - 2-1 制度内容
  - 2-2 円滑な運用のための工夫
  - 2-3 説明の流れ

# 2-1 制度内容(説明制度)



	再エネ設備 (建築物省エネ法による規定)	省エネ性能 (条例による規定 <sup>※2</sup> )		
対象の建物	10㎡を超える全ての用途の新築、増築 <sup>※1</sup>	10㎡を超える <mark>住宅</mark> の新築、増築		
説明者→被説明者	建築士 → 建築主	建築士 → 建築主		
説明の時期	設計の依頼後、建築工事に着手するまで	設計の依頼後、建築工事に着手するまで		
	建築主に説明要否意思確認後の上実施	建築主に説明要否意思確認後の上実施		
説明内容(項目)	設置可能な設備、 設置可能な規模(kW、㎡等)	・断熱等性能等級5以上の基準への適否 (適合していない場合は、適合するための措置を含む) ・一次エネルギー消費量等級6の基準への適否 (適合していない場合は、適合するための措置を含む) ・気密性能の確保の方法等		

建築主から説明不要の意思表示があった場合、説明は不要になります。

- ※1 横浜市生活環境の保全等に関する条例(第141条の17,18)
- ※2 同条例(第141条の14)

1

# 2-1 制度内容(報告制度)

GO GREEN

再エネ・省エネの普及に向けたさらなる施策展開につなげるため、<u>説明結果を市</u> <u>に報告する制度</u>を創設しました。

※横浜市生活環境の保全等に関する条例(第141条の15,16,19,20)

# 表 横浜市への報告制度の内容

対象の建築物	10㎡を超える <mark>住宅</mark> の新築、増築
報告者	市内で設計した住宅の年間延べ面積の合計が15,000m以上かつ 5棟以上の建築士事務所
報告時期	説明を行った翌年度(8月頃)※
報告内容	説明実施の有無、説明を行った内容、設計完了時の再工ネ設備の 設置規模及び省エネ性能(UA値、BEI)

※ 報告対象となる建築士事務所については、毎年6月頃に横浜市から連絡する予定。

YOKOHAMA GO GREEN

建築士から建築主への説明の際に活用いただく、以下の資料を 作成しました。

## (1) チラシ (意思確認書面)

- ・制度概要の紹介
- ・建築主の説明要否の 意思確認





住宅向け (複合建築物含む)

非住宅向け

※説明不要の場合建築士は、チラシの写しを保管(15年間)

## (2) パンフレット

- ・導入の意義やメリット
- ・設置に伴う費用等





省エネ

再エネ

Same to

・説明の実施

(3) 説明書



再エネ

省エネ

建築士は、説明書面の 写しを保管(15年間)

13

# 2-2 円滑な運用のための工夫

# GO GREEN

# 住宅用途の場合(複合建築物含む)

# (1) チラシ (意思確認書面)

- ・制度概要の紹介
- ・建築主の説明要否の 意思確認





非住宅向け

※説明不要の場合建築士は、チラシの写しを保管(15年間)

## (2) パンフレット

- ・導入の意義やメリット
- ・設置に伴う費用等



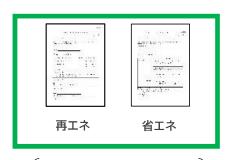
# (3) 説明書

i

ı

П

・説明の実施



建築士は、説明書面の 写しを保管(15年間)

GO GREEN

# 非住宅用途の場合

## (1) チラシ

- ・制度概要の紹介
- ・建築主の説明要否の 意思確認





※説明不要の場合建築士は、チラシの写しを保管(15年間)

## (2) パンフレット

- ・導入の意義やメリット
- ・設置に伴う費用等





## (3) 説明書

・説明の実施





建築士は、説明書面の 写しを保管(15年間)

15

# 2-2 円滑な運用のための工夫

# (1) チラシ (制度概要紹介・建築主の意思確認書面)

GO GREEN

建築士から建築主に本制度の概要をお伝えし、説明の要否について建築主の意思を確認するための書面です。住宅及び複合建築物用・非住宅用の2種類があります。

住宅 及び 複合建築物 向け (再エネ+省エネ)



**非住宅** 向け (再エネ)

ı



YOKOHAMA GO GREEN

(1) チラシ(制度概要紹介・建築主の意思確認書面)



←上段では、<mark>制度の概要</mark>を紹介しています。

下段は、**建築士・建築主の署名欄**です。 説明の要否に関する建築主の意思表明書 面としてご使用いただけます。↓



17

YOKOHAMA

# 2-2 円滑な運用のための工夫

(2) パンフレット「よこはま再エネ設備導入のススメ」 「よこはま健康・省エネ住宅断熱等級6・7のススメ」

再エネ・省エネに関する基本情報をまとめたパンフレットです。

【再エネ説明用】 よこはま 再エネ設備 導入のススメ

> 住宅 又は 非住宅用途



【省エネ説明用】 よこはま 健康・省エネ住宅 断熱等級6・7のススメ

住宅用途のみ

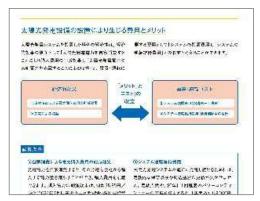




(2) パンフレット 【再エネ説明用】よこはま再エネ設備導入のススメ







#### 【主な内容】

- ・横浜市の地球温暖化対策に関する基本的な考え方
- ・住宅・建築物に設置できる再エネ利用設備
- ・再エネ利用設備のメリット
- ・太陽光発電設備の特徴、費用とメリット、維持管理等について
- 気になることの確認方法 等

19

# 2-2 円滑な運用のための工夫



(2) パンフレット 【再工本説明用】よこはま再工ネ設備導入のススメ

#### 住宅への太陽光発電設備の導入方法

導人方法	概要
自己所有	①住宅所有者が自身の費用負担で住宅に太陽光発電システムを設置する。 ②住宅所有者が所有し、自身の費用負担で維持管理する。 ③住宅所有者が発電電力を消費、余剰電力は系統へ売電し、売電収入を得る。
オンサイト PPA* 第三者所有モデル)	①発電事業者の費用負担で、個人住宅に太陽光発電システムを設置する。 ②発電事業者が所有し、事業者負担で維持管理する。 ③発電事業者が住宅所有者に電力を販売、余剰電力は系統へ売電し、 事業者が売電収入を得る。
リース	①リース事業者が住宅に太陽光発電システムを設置・所有し維持管理する。 ②住宅所有者はリース事業者にリース料金(設置・維持管理費用)を支払う。 ③住宅所有者が発電電力を消費。余剰電力は系統し、売電収入を得る。

※「初頭投資Dでの自業消費型太陽光発電設備の導入についてイオンサイトPPAとリース〜」(環境質)より作成。 各導入方法による比較(メリット/アメリット)等名掲載されています。 太陽光発電設備の導入方法は、 自己所有する方法以外にも

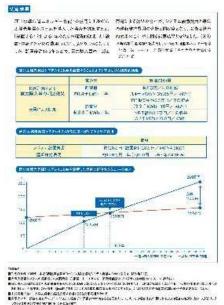
- ・オンサイトPPA
- ・リース

といった選択肢があります。

初期投資や維持管理の負担、 売電収入が得られるか等を踏 まえて、物件に応じた選択が できるよう積極的な情報提供 をお願いしています。



# (2) パンフレット 【再エネ説明用】よこはま再エネ設備導入のススメ



太陽光発電設備の設置にかかるコスト と電力購入費用削減効果・売電による収益等を比較することで、収支の試算が可能です。



パンフレットでは一例として、

木造3階建延面積108㎡、太陽光発電設備4.3kW(南向、傾斜角25度) 等の条件設定での試算を示しています。

※建物の条件(設置可能容量等)や、電力会社の買取価格等に応じて収支計算は変わります。

物件に合わせた試算には、国土交通省のHPに掲載されている 下記のツールを用いることができます。

「太陽光発電設備の設置に係る初期投資の回収期間の試算ツール」 https://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/house/03.html

21

# 2-2 円滑な運用のための工夫

# (2) パンフレット



【省エネ説明用】よこはま健康・省エネ住宅断熱等級 6・7のススメ







#### 【主な内容】

- ・健康・省エネ住宅の基本は高断熱・高気密
- ・断熱等級6・7の住宅は健康な暮らしの基礎
- ・健康・省エネ住宅の費用対効果 他
- ※横浜市では、健康・快適で豊かな暮らしの実現に向けた鍵となる 最高レベルの断熱性能(等級6・7)をお勧めしています。

YOKOHAMA GO GREEN

## (2) パンフレット

【省エネ説明用】よこはま健康・省エネ住宅断熱等級 6・7のススメ

断熱等級6・7の住宅は財布にも優しい

#### 断熱等級4との差額

	イニシャルコスト		
	施工費	エアコン	
断熱等級5	+63万円	±0万円	
断熱等級6	+119万円	▲90万円*	
断熱等級7	+307万円	▲90万円*	

	ランニングニ	sint belt del est ses	
	光熱費	医療費	削減効果額
断熱等級5	▲43万円	▲86万円	▲66万円
断熱等級6	▲62万円	▲134万円	▲167万円
断熱等級7	▲89万円	▲200万円	▲72万円

● 施工費の比較:主に新熱材とサッシの維護です(2024年4月時点)。 ● エアコンの比較: 毎級4、5の住宅でエアコンを各部展に配置すると4LDKの住宅で5台 必要ですが、新熱等期6、7の住宅では2台でまかなえる可能性があります。新築時と、30

年間の交換1回を見込むと1台15万円想定×8台で90万円の差になります。 ● 医療費の比較:30年間にかかる医療費について試算しました。

#### 断熱等級6と7の間という選択肢

断熱等級は熱の逃げにくさの指標「UA値」で決められ ています。等級6はUA値0.46以下、等級7はUA値0.26 以下が条件ですが、その間には性能の幅があります。そ のため6か7かという決められた数字ピッタリという選択 肢だけではなく、健康に支障をきたさないとされる理想 的な室温を、より少ないエネルギーで実現することを追 求し、費用対効果なども加味した結果、断熱等級6.7の 間の性能が選択されることがあ

ります。外壁の断熱仕様などに 工夫が必要ですが、6・7などの 数字に捉われずに、専門家と相 談しながら断熱等級6を超えた 性能を積極的に目指しましょう。 



義務化される断熱等級4との イニシャル・ランニングコス トを比較すると、等級6以上 の費用対効果が高いことがわ かります。

また、等級6や7の決められ た数値ピッタリという選択肢 だけでなく、理想的な室温を より少ないエネルギーで実現 することも積極的に目指しま しょう。

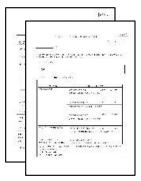
# 2-3 円滑な運用のための工夫

# (3)説明書

建築主へ説明する際に 下記内容の明示・説明をお願いしています。

建来工へ就切する际に、「乱内台の明小・武明をの願いしているす 				
共通	説明年月日、説明の相手方、建築物の所在地 建築士の氏名、その者の一級二級木造建築士の別及び登録番号、建築士事 務所名称及び所在地並びに一級二級木造建築士事務所の別			
再エネ	・設置可能な再生可能エネルギー利用設備、 ・設置可能な規模(kW、㎡等)			
省工ネ	・断熱等性能等級5以上の基準への適否、 ・一次エネルギー消費量等級6の基準への適否 (適合していない場合は、適合するための措置を含む) ・気密性能の確保の方法 等			

YOKOHAMA GO GREEN



説明書

※横浜市では再エネ促進計画において、「太陽光発電設備」と「太陽熱利用設備」を、設置を特に促進する 設備と定めていますが、説明対象とする設備はこの2つに限りません。また、必ずしもこれら<u>両方とも</u>を 説明する必要はありませんので、建築主とご相談いただきながら、説明対象設備をご選定ください。

# (4) 再エネ設備の設置上の注意等に関するガイドライン

再工ネ設備を導入しようとする際に<u>気を付けるべき点</u>などをまとめています。設置に向けたご検討の初期段階で建築主・建築士にご活用いただくことを想定しています。





## (5) 各種補助・支援制度のご案内

建物の用途や設置する再工ネ設備などに応じて、補助・ 支援制度をご案内しています。



※上記のデータは、横浜市ホームページに掲載していますす。

再エネ・省エネに関する説明制度及び報告制度

検索

25

# 2-3 説明の流れ(一例)

※下記は一例です。これに限るものではなく、建築士が自身の設計業務の進め方を踏まえ柔軟に対応することが可能です。



## 事前相談

設計契約

基本設計・実施設計



建築士(設計士)

制度紹介

1

**/** 



再エネ導入効果や

省エネ住宅のメ

リット等情報提供



説明要否の

意思確認

チラシの 意思表明欄 を活用 4

#### 意思表明書面を保存



チラシの 意思表明欄 を活用



建築主 (施主) 情報提供を受け 再工ネ設備設置可能容量や省工ネ性能制度基準への適合状況等の説明を受けるかどうか判断

3

説明要否の意思表明

☑ 説明を希望します

#### 説明の流れ(一例) 2-3

※下記は一例です。これに限るものではなく、建築士が自身の設計業務の進め方を踏まえ柔軟に対応することが可能です。

YOKOHAMA GO GREEN

事前相談

設計契約

基本設計・実施設計

制度 紹介

再エネ導入効果や 省エネ住宅のメ リット等情報提供

説明要否の 意思確認



「チラシ」の上段で本制度の概要を説明しています。 建築主にお渡しいただくことで、これからどのよう な説明がなされるのか、簡単に共有いただけます。

「チラシ」の下段を建築主 の意思表明書面としてご使 用いただけます。



説明の前段階として、建築主が説明要否を判断できるよう情報提供を行います。 「パンフレット」を用いると下記のような内容が簡単にご説明いただけます。

- 再エネ利用設備にはどのようなものがあるか ・太陽光発電設備の設置にかかる費用とメリット (一例) より高い省エネ性能を目指すことのメリット 等

#### 説明の流れ(一例) 2-3

※下記は一例です。これに限るものではなく、建築士が自身の設計業務の進め方を踏まえ柔軟に対応することが可能です。

YOKOHAMA GO GREEN

事前相談

設計契約

基本設計・実施設計



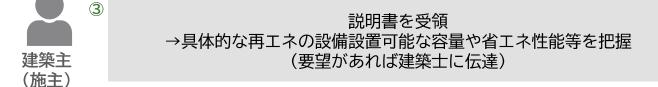


建築主 (施主) 導入検討・提案等を 踏まえて契約

#### 説明の流れ(一例) 2-3 YOKOHAMA ※下記は一例です。これに限るものではなく、建築士が自身の設計業務の進め方を踏まえ柔軟に対応することが可能です。 GO GREEN 基本設計・実施設計 事前相談 設計契約 1 2 説明書面(写し)の保存 評価結果を説明 要望に応じて 説明書を作成 (説明書の交付) 施主意向を反映 建築士 (設計士) ガイドライン **手** ガイドラインも A-1 を確認

併せて提供

29



しながら検討

行政地図情報提供システム(iマッピー)に YOKOHAMA 「再エネ促進区域」を表示 GO GREEN | 横浜市行政地図情報提供システム 検索 -83 **● 評細情報** 高度利用地区 PP 日本地域中心区 〇 中央地区駐車場整備地区 merite (2) 北仲建筑地区再開発地区計画 MENTINE CO 「建築物再生可能エネルギー利用促進区域」の 展開する(展開推進地区) 特定な区) レイヤー・凡例を追加。区域は**市内全域**です。 都市景議協議地区(関内地区北井建り 区) 建築物再生可能エネルギー利用促進区域 ROSENIUS (IH) CO REBERRED V

# 再エネ設備設置に係る形態規制の特例措置

YOKOHAMA GO GREEN

■ 形態規制の緩和に関する許可基準

促進区域内において、再工ネ設備(太陽光発電設備及び太陽熱利用設備)の設置に伴う、次の建築基準法の制限に対して、許可基準を定めました。

- ◆ 容積率 (建築基準法第52条)
- ◆ 建蔽率(同法第53条)
- ◆ 建築物の高さ(同法第55条及び第58条)



例 高さ制限を超える 太陽光パネルを設置



▶ 許可基準は、<u>令和7年4月</u> に施行されました。
※詳細は以下のHPに公表しています。



https://www.city.yokohama.lg.jp/business/bunyabetsu/kenchiku/tetsuduki/kyoka/saienekyoka.html

※促進計画の作成ガイドライン(第1版)、国土交通省、令和5年9月 より画像を加工して作成

0

# 制度開始後の運用状況について

GO GREEN

# (1)事前周知について

- 建築士の方向けにホームページにて、再エネ・省エネ説明制度等について、 講習会動画の公開及び質問受付(令和6年12月~)
- QAを整理し、ホームページ上で公開(令和7年4月) URL https://www.city.yokohama.lg.jp/business/bunyabetsu/kenchiku/kankyo-shoene/setsumei/setsumei.html
- 横浜市行政地図情報(iマッピー)にて周知 (令和7年4月)

# (2)問合せ状況について

- 令和7年4月~6月頃は問合せ多数(窓口・電話)
- 主な問い合わせ内容
  - ・説明制度の対象について(契約と適用開始の関係など)
  - ・説明内容について
  - ・報告制度の対象について



# 横浜市建築物再生可能エネルギー利用促進区域制度等 について ご清聴ありがとうございました。

2

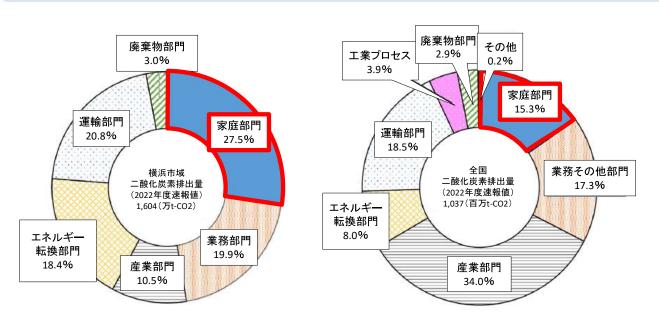
# 『よこはま健康・省エネ住宅推進コンソーシアム』 の取組について

## 横浜市建築局住宅政策課

# 住宅ストックの概況

部門別の二酸化炭素排出量

- 横浜市では、家庭部門のCO2排出量が全体の約3割を占めており、全国よりも高い。
- 住宅の省エネ化の取組が重要。



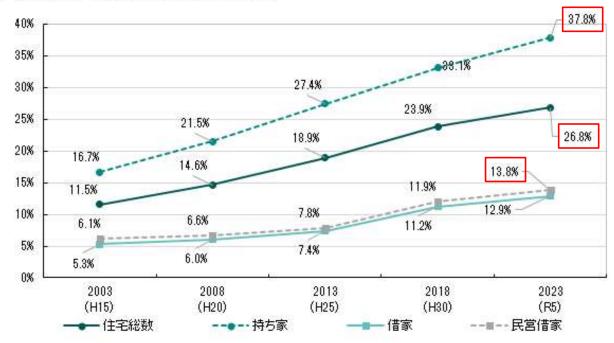
# 【横浜市及び全国の部門別二酸化炭素排出量】

資料:「横浜市の温室効果ガス排出状況について(2022(令和4)年度)」(令和5年9月11日公表)

3

## 省エネルギー設備等の設置状況(持ち家・借家別)

- 二重以上のサッシ又は複層ガラスの窓のある住宅は増加しているものの、約3割程度。
- 特に借家の省エネ化が進んでいない。
- ◆二重以上のサッシ又は複層ガラスの窓 (横浜市)

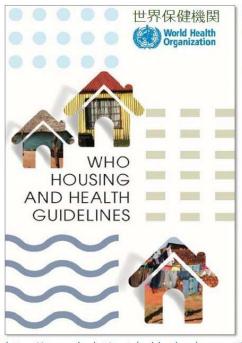


資料:総務省「平成15·20·25·30年·R5 住宅·土地統計調査」

# 省エネ住宅の健康・快適性

4

・WHO(世界保健機関)は、寒さによる健康影響から居住者を守るための室内温度として、 冬季室温18℃以上や、新築・改築時の断熱を勧告。



持続可能な開発目標SDGs のGoal3(健康)とGoal11 (まちづくり)の達成に寄 与する勧告 **2018.11** 





- 1. 過密対策 (感染症対策) (強い勧告)
- 2. 寒さと断熱対策

冬季室温18℃以上 (強い勧告)

(小児・高齢者にはもっと暖かく、 換気の重要性も指摘)

新築・改修時の断熱 (条件付勧告)

- 3. 暑さ対策 (条件付勧告)
- 4. 安全対策 (強い勧告)
- 5. 障害者対策 (強い勧告)

https://www.who.int/sustainable-development/publications/housing-health-guidelines/en/ 2018.11.27公表

Kaga Lab., Keio University

資料:第4回東京都住宅政策審議会企画部会(2020.12.23)

## 省エネ住宅の健康・快適性

#### 部屋のあちこちが シメシメ

カーテン、押し入れの中などが ジメジメしたり、窓がびしょび しょだったり.....。そんな結露 の水分は、さまざまな悪影響の 元凶です。



#### 放置しておくと カビヤダニが

常に湿っぽい状態になるとカビ が発生し、胞子を餌にダニが発 生します。そのフンや死骸も餌 となり、ますます増殖していき



#### 健康を損なう 要因にも

カビやダニが大量発生すると空 気中に胞子やフンなどが浮遊し (ハウスダスト)、それらを吸い込 みアレルギー症状を引き起こす 事があります。



## アレルギー疾患の原因

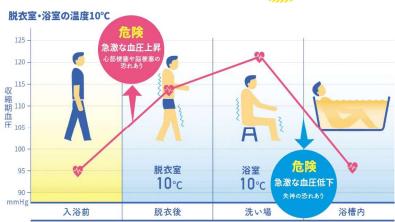
結露がアレルギー疾患につながることも。

# 交通事故 2,636



死亡者





# ヒートショックリスク

温度差がヒートショックの危険性を高める。

交通事故死(2,636人※1)より多く亡くなっている。

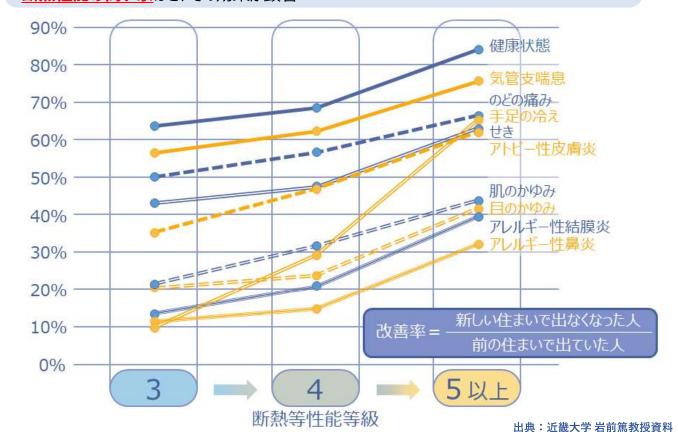
(浴室での溺死:5,031人\*2) ※令和3年データ(全国値)

【出典】※1:令和4年度版交通安全白書(内閣府)

※2:令和3年人口動態統計(厚生労働省)

# 省エネ住宅の健康・快適性

- ・断熱性能が低い家から高い家に転居した人は、アレルギーなど多くの症状が改善
- ・断熱性能の高い家ほど、その効果が顕著



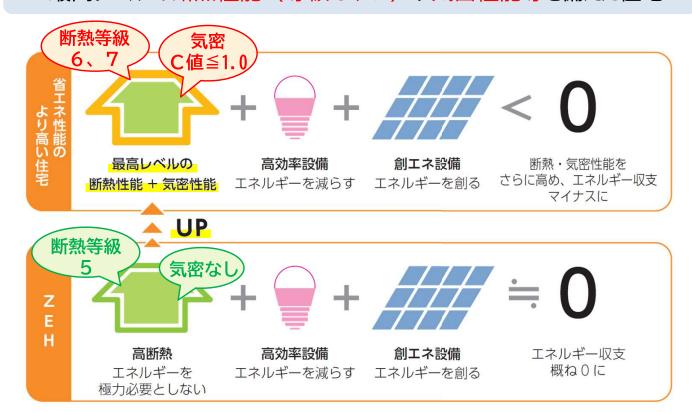
6

## 『省エネ性能のより高い住宅』

7

# 「省エネ性能のより高い住宅」

⇒最高レベルの断熱性能(等級6、7)や気密性能等を備えた住宅



# 横浜市が目指す断熱性能

	断熱 等級	UA値	冬季 室温	冷暖房の1次 エネルギー削減率	窓と外壁の~	<b>イメージ</b>
横浜市が	等級 7	0.26	15°C	等級 4 から <u>40%</u> 削減	ダブルLow-E三層 複層ガラス(G9) 樹脂製サッシ	100mm 105mm
性 能 の 家	等級 6	0.46	13°C	等級 4 から <u>30%</u> 削減	Low-F核層 ガラス(G12) 樹脂製サッシ	105mm 高性能 高性能 グラスラー タ外側 シール24 K
遅くと 2030年 適合義務化		0.6	<b>10</b> °C	ZEH基準	Low-E模層 ガラス(A10) アルミ樹脂 複合サッシ	105mm
2025年 適合義務		0.87	8°C	H28 省エネ基準	透明複層 ガラス(A9) アルミ樹脂 複合サッシ	105mm   高性能   A 室外側   タラスマール が
_	等級3	1.54		H4基準		
2025年	~ 等級 2	1.67		S55基準		
建築不	可 等級 1	_			一部国交省資	資料から引用

R2.10

R3.4

8.

.10

R4.4

R6.4

R6.11

R7.4

R2.10

R3.4

8.

.10

R6.4

R6.11 R7.4

.6

## 国の主な動きと 横浜市の主な動き

#### <国の主な動き>

2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すことを宣言

2030年の温室効果ガス排出目標 2013年度比46%削減を表明

『脱炭素社会に向けた住宅・建築物における 省エネ対策等のあり方・進め方』公表

> 『エネルギー基本計画』 『地球温暖化対策計画』閣議決定

断熱等級5、一次エネ等級6の新設

『**建築物省エネ法**』改正

戸建住宅の断熱等級6、7の新設 10

共同住宅の**断熱等級 6、7**の新設 R5.4

『省エネ性能表示制度』施行

『GX志向型住宅』の補助制度 閣議決定

省工之基準適合義務化(断熱等級4)

## く横浜市の主な動き>

R1.6 シンポジウムでの市長スピーチ

→2050年までの温室効果ガス排出量ゼロを目指すことを表明。 ("Zero Carbon Yokohama")

R3.6 『横浜市脱炭素社会の形成の推進に 関する条例』制定

R4.2 市長の施政方針演説

→2030年における温室効果ガス排出削減目標を引き上げ、 国の目標値2030年46%削減を上回る50%削減を目指す

5 『第7次 横浜市住宅政策審議会 答申』

.10 『横浜市住生活マスタープラン』改定

R5.3 『よこはま健康・省エネ住宅推進 コンソーシアム』設立

.4 『省エネ住宅住替え補助制度』創設

.7 『よこはま健康・省エネ住宅 事業者登録・公表制度』創設

R7.4 『横浜市再エネ・省エネ説明制度』施行 『脱炭素リノベ住宅推進補助制度』創設

# 国の主な動きと 横浜市の主な動き

#### <国の主な動き>

2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の 実現を目指すことを宣言

> 2030年の温室効果ガス排出目標 2013年度比46%削減を表明

『脱炭素社会に向けた住宅・建築物における 省エネ対策等のあり方・進め方』公表

> 『エネルギー基本計画』 『地球温暖化対策計画』閣議決定

断熱等級5、一次エネ等級6の新設 R4.4

『建築物省エネ法』改正 .6

戸建住宅の断熱等級6、7の新設 10

共同住宅の**断熱等級 6、7**の新設 R5.4

『省エネ性能表示制度』施行

『GX志向型住宅』の補助制度閣議決定

省エネ基準適合義務化(断熱等級4)

く横浜市の主な動き>

R1.6 シンポジウムでの市長スピーチ

→2050年までの温室効果ガス排出量ゼロを目指すことを表明。 ("Zero Carbon Yokohama")

R3.6 <u>『横浜市脱炭素社会の形成の推進に</u> 関する条例』制定

R4.2 市長の施政方針演説

→2030年における温室効果ガス排出削減目標を引き上げ、 国の目標値2030年46%削減を上回る50%削減を目指す

.5 『第7次 横浜市住宅政策審議会 答申』

.10 『横浜市住生活マスタープラン』改定

R5.3 **『よこはま健康・省エネ住宅推進** コンソーシアム』設立

4 『省エネ住宅住替え補助制度』創設

.7 『よこはま健康・省エネ住宅 事業者登録・公表制度』創設

R7.4 『横浜市再エネ・省エネ説明制度』施行 『脱炭素リノベ住宅推進補助制度』創設

23

11

・「省エネ性能のより高い住宅」の設計・施工等に関する技術講習会を開催し、受講した設計・ 施工者の方々を本市が登録・公表する制度。

理想の断熱性能 (等級6、7)と気密性能を備え

・設計・施工者の技術力向上を支援するとともに、市民の皆様が選択しやすい環境を整備。

# よこはま健康・省エネ住宅

事業者登録・公表制度

技術講習会(オンライン)

受講者募集!



講習会内容

chapter 1 省エネルギー住宅の理解 動画視聴

(約270分) chapter 2 戸建て住宅:設計編

chapter 3 戸建て住宅:施工編

chapter 4 共同住宅:設計·施工編

chapter 5 省工ネ改修

技術考査 テキストの内容から出題

#### 受講方法

eラーニングシステムによるオンライン受講 ※各期お申し込み完了後にテキストを送付します。

#### 受講資格

建築士又は建築施工管理技士

#### テキスト代金(受講料含む)

5,000円(うち消費税454円含む)/社 ※1社あたり3人まで受講可能

# 「よこはま健康・省エネ住宅 事業者登録・公表制度」

■登録・公表の流れ

āt

施

建築士事務所に 所属する建築士

施工事業者に 所属する技術者 技術講習会

考査合格者名簿に登載

事業者登録申請

事業者 登録 (施工

登録事業者数 **215**(R7.10現在) リョーコーホーム株式会社 株式会社堀池工務店一級建 新築 & 修 築士事務所 段計 線工 新築 改修 設計 施工 株式会社シコウ 新築改修設計 竹内二級建築士事務所 ホームページでの公表のイメージ

ムページで公表

R2.10

R3.4

8.

.10

.6

.10

R4.4

R6.4

R6.11

R7.4

## 国の主な動きと 横浜市の主な動き

#### <国の主な動き>

2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すことを宣言

2030年の温室効果ガス排出目標 2013年度比46%削減を表明

『脱炭素社会に向けた住宅・建築物における 省エネ対策等のあり方・進め方』公表

> 『エネルギー基本計画』 『地球温暖化対策計画』閣議決定

断熱等級5、一次エネ等級6の新設

『**建築物省エネ法**』改正

戸建住宅の断熱等級6、7の新設

共同住宅の**断熱等級 6、7**の新設 R5.4

『省エネ性能表示制度』施行

『GX志向型住宅』の補助制度 閣議決定

省工不基準適合義務化(断熱等級4)

## 〈横浜市の主な動き〉

R1.6 シンポジウムでの市長スピーチ

→2050年までの温室効果ガス排出量ゼロを目指すことを表明。 ("Zero Carbon Yokohama")

R3.6 『横浜市脱炭素社会の形成の推進に 関する条例』制定

R4.2 市長の施政方針演説

→2030年における温室効果ガス排出削減目標を引き上げ、 国の目標値2030年46%削減を上回る50%削減を目指す

5 『第7次 横浜市住宅政策審議会 答申』

.10 『横浜市住生活マスタープラン』改定

R5.3 『よこはま健康・省エネ住宅推進 コンソーシアム』設立

4 『省エネ住宅住替え補助制度』創設

.7 『よこはま健康・省エネ住宅 事業者登録・公表制度』創設

R7.4 『横浜市再エネ・省エネ説明制度』施行 『脱炭素リノベ住宅推進補助制度』創設

# 「よこはま健康・省エネ住宅推進コンソーシアム」

・「省エネ性能のより高い住宅」が当たり前となるよう、確かな技術力と高い発信力を持った事業者の皆様と ともに、市民の皆様の意識醸成を図り、行動変容につなげることを目的として設立。

・「省エネ性能のより高い住宅」の効果等のきめ細やかな情報提供、新築・改修時の相談対応、



設立記念イベント(令和5年3月25日)

省エネ住宅推進コン 設立記念イベント

コンソーシアムホームページ

お住まいの あちこちに 「寒さのわな」

25

14

13

参加事業者数

42 (R7.10現在)

・<u>市民向けセミナー</u>、相談会、体感見学会、スキルアップセミナー(技術講習会)など、市民向け、事業者向けに様々な取組を実施

取組カテゴリ分け ■市民向け ■事業者向け(技術研修等)



# 「よこはま健康・省エネ住宅推進コンソーシアム」

16

・<u>東京ガス㈱</u>が企画のイベントに<u>住まいるサポート㈱</u>、<u>日本ボレイト㈱</u>など、コンソーシアム参加事業者が 集結し、理想の住まいづくりや効果的な資金計画に関する<u>ミニセミナー</u>、<u>スライムづくり体験</u>などを開催。







17

・マテックス(株)が企画のイベントに日本板硝子(株)、(株)ワイドアルミなどが参加し、窓改修のセミナー、個別相 談会、商品展示、実際に窓改修を行ったマンションの理事会メンバーによる質問対応等を実施。









## 「よこはま健康・省エネ住宅推進コンソーシアム」

・<a href="mailto:kma

・地域に全戸配布し、地域住民や市民団体など、多くの方が来場。



日時 (第1回) 2025. **3.10** 月 日時 (第2回) 2025.

10:00 -12:00

日時 (第2回) 2025. **3.16**日 場所 横浜市青葉区恩田町 スタジオワッツ

イベントの内容

第1回: リフォームに役立つ話 「今の暮らしを、 もう少しだけ快適にするために」

「断熱性能が高い率はどんなイイことがあるの?」 難しく感じる断熱について、体感しながら学べます! 総合設備メーカーのリクシルさんをゲスト講師にお迎えして、 新熱中宮、補助金についてわかりやすく解説していただきます。 第2回:新築・建替えに役立つ話 「快適な暮らしをするための 住宅性能を知ろう!& 聞いてみたい施主の本音」

☆地間は裏面をご確認ください。

快適な暮らしをするための買い客の選び方、ライフスタイルに 合った家づくりのポイントについてと、実際に省エネ住宅に現在 お住まいのお客様より、体験証を限ける機会をご用意しました。





- ・日本住環境は研修・研究所にて、旭化成建材は、YKK APはとともに『スキルアップセミナー』を開催。
- ・実際に部材に触り、施工を体験。8割以上の参加者から『満足した』との評価。







# 「よこはま健康・省エネ住宅推進コンソーシアム」

【設立までの経緯】

 $\sim$ R5

「共創フロント」

(公民連携の仕組み) による個別の連携

R4.5

「第7次 横浜市住宅政策審議会 答申」

R4.10

「横浜市住生活マスタープラン」改定

R4.11

参加事業者 公募

R4.12~R5.1

設立準備会

R5.3

設立、設立記念イベント

# 【設立までの経緯】

~R5 「共創フロント」 (公民連携の仕組み) による個別の連携

R4.5

「第7次 横浜市住宅政策審議会 答申」

R4.10

「横浜市住生活マスタープラン」改定

R4.11

参加事業者 公募

R4.12~R5.1

設立準備会

R5.3

設立、設立記念イベント

# 「第7次 横浜市住宅政策審議会 答申」(令和4年5月10日)

22

# 施策5-1 省エネ住宅等の環境に配慮した住宅の普及【重点】

取組① 新築時におけるより高い省エネ性能への誘導

住宅の省エネ化には、特に断熱性能と気密性能を向上させることが有効です。これらは改修時に比べて新築時に行う方が経済的であり、また、より高い断熱性能を確保することで、健康や快適性の面にも大きなメリットがあります。そこで日本住宅性能表示基準の断熱性能等級6や7など等級5(ZEHの断熱性能)を上回る高い断熱性能の水準等を設定し、市場を誘導することが重要です。

## 取組⑥ 公民連携による機運の醸成・課題解決

高い断熱・気密性能の確保や効果的な省エネ改修の 促進に向け、設計・施工などを担う市内事業者への技 術力向上の支援、市民への普及啓発、金融施策による 誘導などの取組を進める上で、多様な主体と連携し取 り組むことが重要です。具体的には、工務店、設計者、 学識経験者、不動産流通事業者、金融機関、メディア、 医療福祉事業者などとの連携が考えられます。 社会環境の変化や 世帯・価値観の多様化に対応した 今後の住宅政策の展開について

~横浜らしい豊かな住生活の実現に向けて~

答申

令和4年5月10日

横浜市住宅政策審議会

## 「横浜市住生活マスタープラン」(令和4年10月改定)

## **目標 5 脱炭素社会の実現に向けた良質な住宅ストックの形成**

#### ③ 多様な主体との連携による総合的な取組の推進

学識経験者、建設・不動産の事業者、不動産情報サイト事業者、金融、行政・公的団体など、多様な主体で構成するコンソーシアム※を設立し、省エネ住宅の効果などのきめ細やかな情報提供、新築・改修時の相談対応、設計・施工者の技術力向上の支援などを総合的に推進します。



#### ◆ 多様な主体との連携に向けたコンソーシアムの設立 ◆ コンソーシアムの取組の例 ○「省エネ性能のより高い住宅」の設計・施工などに関する技術講習会の開催 ○ 小中学校と連携した住まい手の教育 ○優れた住宅の設計者、施工者、賃貸住宅の所有者を表彰する優良プロジェクトの表彰制度 調査・アドバイス-普及啓発、技術研修 普及啓発、技術研修 学識 工務店設計者 不動産 流通 金融 メディア 調査、普及啓発-金融施策、普及啓発 普及啓発

## 「よこはま健康・省エネ住宅推進コンソーシアム」

24

# 【設立までの経緯】

 $\sim$ R5

## 「共創フロント」

(公民連携の仕組み) による個別の連携

R4.5

「第7次 横浜市住宅政策審議会 答申」

R4.10

「横浜市住生活マスタープラン」改定

R4.11

参加事業者 公募

 $R4.12 \sim R5.1$ 

設立準備会

R5.3

設立、設立記念イベント



#### 横浜市記者発表資料

令和4年11月9日建築局住宅政策課

2050

LIE LIE

## 加一般》一元二个别一成

工務店 ※

影影音

# (仮称) よこはま健康・省エネ住宅推進コンソーシアムの 参加事業者を募集します

战地交流

金融級幾數

※ 不動魔流道

X

省エネ住宅の効果等のきめ細やかな情報提供、新築・改修時の相談対応、設計・施工者の技術力向上の支援などを総合的に推進するため、工務店、設計者、建材メーカー、金融、流通、公的団体等の多様な主体で構成する「(仮称)よこはま健康・省エネ住宅推進コンソーシアム」を設立します。

このたび、当該コンソーシアムの設立に向けて、住宅の省エネ化の推進に向けた高い意欲と確かな技術力を持つ事業者の皆様を募集します。(詳細は、別添の募集に関する要項をご参照ください。)

#### 1 コンソーシアムが目指すもの

最高レベルの断熱性能(等級6、7)や気密性能を備えた ZEH 等の「省エネ性能のより高い住宅」 (裏面参照) が当たり前となるような世の中を目指します。

## 「よこはま健康・省エネ住宅推進コンソーシアム」

26

#### 2 主な取組

- (1) 「よこはま省エネルギー住宅アカデミー」等の セミナーによるきめ細やかな情報提供
- (2) 「設計・施工者の登録・公表制度」\*と連動した 技術力向上の支援
  - \*「省エネ性能のより高い住宅」の設計・施工等に関する技術講習会を開催し、 受講した設計・施工者を横浜市が登録・公表するなど、設計・施工者の 技術力の向上を支援する制度(令和5年度開始予定)
- (3) 省エネ住宅に関する市民からの相談対応
- (4) その他省エネ住宅の普及に関わる取組



高気密・高断熱で、快適に過ごせる家のイメージ 出典:『なっとく!省エネ住宅を選ぶべき6つの理由』横浜市建築局発行

#### 3 主な参加要件

省エネ住宅普及促進のため、横浜市の住宅政策の方向性に理解、賛同する法人又は団体であること、並びに住まい手や賃貸住宅オーナー等への「省エネ意識の向上、行動変容」を促す情報提供、設計・施工者の「設計・施工技術の向上」等につながる講座、現場見学会や体感型ワークショップ、調査・研究等の取組を自発的かつ意欲的に行う法人又は団体であること。

#### 4 スケジュール

令和4年11月9日(水)~11月30日(水)参加事業者募集

令和5年3月末

令和5年4月

コンソーシアム設立、設立記念イベント コンソーシアムによる取組の開始

団体、事業者の皆様と横浜市が協働でセミナーを実施。

## セミナー実施体制(役割分担)

#### 横浜市

- ・主催としてセミナーを実施
- ・セミナーの広報(記者発表、HP、SNS)
- ・セミナー会場の手配

## 事業者

- ・セミナーの内容、構成、申込受付
- ・当日の運営
- ・チラシの作成等
- ・会場費の一部を負担











# 「よこはま健康・省エネ住宅推進コンソーシアム」

# 【設立までの経緯】

 $\sim$ R5

# 「共創フロント」

(公民連携の仕組み) による個別の連携

R4.5

「第7次 横浜市住宅政策審議会 答申」

R4.10

「横浜市住生活マスタープラン」改定

R4.11

参加事業者 公募

R4.12~R5.1

設立準備会

R5.3

設立、設立記念イベント

## 【当初の参加事業者(18社)】

	分 野	参加企業・団体名
設	計者	(株)あすなろ建築工房、(株)エネルギーまちづくり社、(株)斎藤工務店、 (一社)横浜市建築士事務所協会
施	工 者	(一社)神奈川県木造住宅協会、(株)キクシマ、工藤建設(株) 拓陵建設(株)、(株)松尾工務店
不	動 産	(株)プレイス・コーポレーション
建メ	材 ・設 備 ー カ ー	東京ガスネットワーク(株)、日本住環境(株)、マテックス(株)、 (株)三好商会、(株)LIXIL
金	融	(独法)住宅金融支援機構
コン	サルタント	住まいるサポート(株)、(特非)横浜市まちづくりセンター

## 【設立準備会】

## OR4.12.14

- ・規約・会則 (案)の確認
- ・コンソーシアムホームページの確認
- ・設立記念シンポジウムについて

## OR5.1.18

・同 ト

設立準備会の様子→



# 「よこはま健康・省エネ住宅推進コンソーシアム」

# 【設立までの経緯】

 $\sim$ R5

# 「共創フロント」

(公民連携の仕組み) による個別の連携

R4.5

「第7次 横浜市住宅政策審議会 答申」

R4.10

「横浜市住生活マスタープラン」改定

R4.11

参加事業者 公募

R4.12~R5.1

設立準備会

R5.3

設立、設立記念イベント

【設立記念シンポジウム(R5.3.25)】









# 「よこはま健康・省エネ住宅推進コンソーシアム」

32

# 【活動にあたって心がけていること】

- 義務的な取組としない (あくまで自主性を尊重)
- ●事業者同士の連携の創出

ねらい: お互いの強みを生かした相乗効果の発揮

(取組内容の充実、集客)

具体的な取組:

- ・取組ごとの事業者連携のマッチング
- ・全体会の開催



34

## 「よこはま健康・省エネ住宅推進コンソーシアム」

# 【活動にあたって心がけていること】

# ●コンソーシアムに参加するメリットを創出する

ねらい: 取組意欲の向上、発展的・自主的・持続的な活動

具体的な取組:

- ・横浜市が主催及び会場確保
- ・<u>コンソーシアムの知名度のアップ</u> (QRコードによるHPの周知、WEB広告等)
- ・新たな活躍の場の創出 (イベント参加のつなぎ、異業種との連携等)
- 横浜市が地域に周知 (回覧、掲示板、全戸配布の承諾)



ノベルティとしてコースター (ORコード入り)を配布

# 「よこはま健康・省エネ住宅推進コンソーシアム」

# 【活動の成果】

- ●多種多様な普及啓発・技術力向上の取組を創出
  - 限られた予算・人員により、設立後2年間で50を超える取組
  - 子供から大人まで、幅広いターゲットに訴求
- ●参加事業者同士の新たなつながりの創出
  - -ビジネス上の連携「新たな取引先を開拓できた」
  - 自主的な技術力向上の取組の連携(工場見学など)
  - 独自のセミナーの連携 (講師の依頼など)

# 【課題と対応アイデア】

- ●無関心層・無知層への普及啓発
  - -インスタ等のSNSの活用?
  - 異業種との連携? (ペット、健康、医療、教育、保険・・・)
- ●持ち家以外の住宅 (賃貸など) への普及啓発
  - ターゲット別の戦略?

# 「よこはま健康・省エネ住宅推進コンソーシアム」

- ・24時間冷暖房が必要なペットの飼い主への訴求を狙いとし、横浜市動物愛護センター主催の「犬セミナー ~お散歩のいろは~」とタイアップ。
- ・㈱あすなろ建築工房の協力により、「犬と人にやさしい住まいづくりセミナー」を開催。











- ・小学校において、株式会社LIXILによる「健康と環境に良い住まい方」出前授業を実施。
- ・家族と話すことによる<mark>親御さんへの普及</mark>や、児童が将来**住まいを選択する際の一つの要素**となることを期待。







#### 【子どもたちの感想】

- ・窓とか壁とかが家の温度に関係しているとは思わなかった。
- ・ヒートショックはきをつけようと思った。

# 「よこはま健康・省エネ住宅推進コンソーシアム」

・中学校において、ハマ建公開授業「健康で快適な住まい」を開催。あわせて窓等の展示も。

・生徒だけでなく、保護者、地域の方々にもご来場いただき、盛況のうちに終了。















- ·看護福祉高等学校の2年生(福祉課)を対象に、マテックス(株)と(株)アイ工務店による環境教育を実施。
- ・座学と住宅展示場の見学を組み合わせ、生徒の理解を促進。先生にも満足いただいた。











# 「よこはま健康・省エネ住宅推進コンソーシアム」

- ・マテックス(株)が各社と連携し、「健康セミナー2025 In よこはま」を開催。
- ・第一生命保険(株)にブース出展いただき、健康関連での事業者間連携の幅を広げた。











最後に・・・

41

ご清聴ありがとうございました。